

## 組合員に対する賃金カット額分を補填した労働組合の 法定代位について

島 田 信 義

### 一 まえがき

以下に掲げる資料は一九七九年の日本航空乗員組合の争議時に発生した賃金カット（争議時に乗務の義務なき組合員が、使用者より賃金不払の取扱を受けた）をめぐる事件の鑑定意見書である。

本件は乗員組合が組合規約にもとづき組合員の受けた賃金カット額分を補填した場合、その補填額について使用者に法定代位がみとめられるかが争われたものである。こうした先例もまったくみられなく、裁判所の判断を注目していたのであるが、その後労使間で事実上の結着がついたため、訴は取り下げられた。その後同一の争いは法廷に現われていないが、市民法と労働法の接点に存在する問題として興味深いものがあるので、あえて紹介することとした。

## 二 日本航空乗員組合争議事件の鑑定意見書

## 一、民法第五〇〇条にいう「正当ノ利益」に関する私法的解釈の動向

民法第五〇〇条は法定代位に関する規定をおくが、法定代位権者としての「弁済ヲ為スニ付キ正当ノ利益ヲ有スル者」の範囲は、今日かならずしも明確に確定せられているものではない。大審院判例（昭六・四・七民集一〇卷三七四頁）においては、それは「弁済ニ因リ当然法律上ノ利益ヲ受ケル者ノミヲ指称シ縦令弁済ニ付事実上利害關係ヲ有スルモ当該法律上ノ利益ヲ受ケサル者ハ之ヲ除外スルモノトス蓋弁済ニ因リ当然法律上ノ利益ヲ受クル者ハ弁済ヲ為ササルコトニ因リ自己ニ損失ヲ及スヘキ法律上ノ地位ニ在ルモノナレハ斯ル者ノ為シタル弁済ニ付テノミ当然代位ノ利益ヲ享受セシムル趣旨ナリト解スルヲ相当」とするからである、と解されている。しかしながら、この判例では、本条と密接な関連を有する民法第四七四条第二項の債権者の意思に反しても弁済を行ないうる「利害ノ關係ヲ有スル者」と同一範囲のものであるのかどうかもあきらかでなく、またなによりも實際問題を解決するにあたって一般的・抽象的な判断基準であるとのそしりをまぬかれがたい。さらに、本条の立法過程において、旧民法が法定代位を生ずる場合に採用した列举方式を、列举にもれる場合の生じることを懸念して本条のように修正されたこと（民法修正案理由書）、また理論的にも債務者の意思により第三者の弁済を制限することも適當でないことなどを考慮して、学説は一般に民法第四七四条第二項の「利害ノ關係」と同様に、本条の「正当ノ利益」の範囲を適當に広義に解すべきである、としている（我妻栄・新訂債権総論二五二頁、磯村哲編・注釈民法一二〔石田喜久夫執筆〕三四

〇頁）。

## 二、賃金カット額分の補填は労働組合の義務

ところで、本件で問題となっているのは、争議行為を理由として賃金カット（労働者に賃金請求権が存在しながら、使用者より賃金不払いを受けた状態）された組合員に対してカット額分を補填（実質的に弁済）した労働組合の代位に關してである。

したがって、本件は單純に市民法理がそのまま適用さるべき問題ではない。財産権・市民的自由とともに生存権・労働基本権を保障する現行憲法体制のもとにおいては、労働法（社会法）と市民法との間に《萬里の長城》が存在するわけではなく、労働法原理と市民法原理との間には相互浸透・融合の關係がなりたちながら、ひとつの總体的な現代法秩序を形成している、とみるべきものである。

こうした現代法秩序への認識を前提とすると、本件の場合においては、市民法理にもとづく法定代位も労働法理の浸透をうけ、すでに市民法理論のうえで主張されている以上に、「正当ノ利益」の範圍を広義に修正しつつ解釈する必要がある、といえよう。

さて本件についてみれば、両組合とも組合員が組合活動上の「損害」を受けたときには、労働組合による「救済」をあたえられる旨が組合規約に明定されていて、またそれに対応した会計措置も組合規約にあきらかにされている。そして、本件の組合員に対する賃金カット額分の労働組合による補填も、従来どおりこれらの組合規約にしたがって行なわれたものである。

そこでまず、ここで本件組合規約における組合活動上の「損害」あるいは「救済」という文言の意味内容を確定  
組合員に対する賃金カット額分を補填した労働組合の法定代位について

しておく必要があろう。いうまでもなく、組合規約は労働組合内部での自主的法規範であるから、その意味内容も労働者仲間の規範意識に則って、普遍的に理解されるところのものを規準として確定しなければならない。そうでなければ、自主的法規範としての組合規約の生ける妥当は保障しがたいからである。そうだとすれば、組合活動上の「損害」も、組合員が組合活動を行なうにつき第三者に対してくわえた損害を賠償した場合における「損害」というような市民法的次元でとらえらるべき「損害」概念では決していない。もともとそのような事態は組合活動上ほとんど予想もされないようなものであり、またそうしたことをわざわざ組合規約に規定する必要はとばしいわけである。

したがって、ここでの「損害」概念は、組合員が一般に組合活動に従事することにより、「損害」を受けたと意識する一切の不利益を意味するものといえる。その典型例には、組合員が刑事弾圧にさらされた場合の不労や精神的苦痛などの損害のほか、刑事裁判に必要な一切の出費などの損害、争議行為参加による賃金請求権の喪失による損害（ただし本件のように勤務時間と賃金との対応関係が明確でない特殊な勤務形態の場合は除く、以下同じ）、争議行為を理由とした賃金カットによる損害（争議参加者以外に対し行なわれた場合、本件の争議参加者については勤務形態の特殊性のゆえに、むしろこの類型にあてはまる。以下同じ）などがみられる。これらのうち、従来の市民法上の「損害」概念に近いものは、刑事弾圧にさらされた場合に受ける「損害」であるが、その他の争議行為参加による賃金請求権の喪失は、本来的にえば就労拒否により当然発生する結果にすぎず、市民法上の「損害」概念にはまったくあてはまらないものであり、また争議行為を理由とする賃金カットも、それにより当然のこととして法的に賃金請求権を喪失するわけのものでもないで、これまた市民法上の「損害」概念には該当しないものである。したがって、

労働組合が組合活動上の「損害」を救済しようと組合規約に明定する場合には、いちいち組合員の受ける不利益の態様につきそれぞれの法的要件を吟味しながら明文化するわけではなく、組合員において当該取扱が組合活動上の不利益と意識されることにしたがって明文化するにすぎないのである。だからこれを市民法上の「損害」概念と固定的にとらえると、決定的な誤りをひきおこす恐れがあるといえる。

また組合規約上の「救済」という概念も、以上のような「損害」概念の多義性に対応して多義的なものである。つまりそれは、刑事弾圧にさらされた組合員に対する損害の填補や刑事裁判に必要な支援費用の補償、争議参加者の喪失賃金の補填、争議を理由とした賃金カット額分の補填など一切の出捐行為を包含したものをいいあらわす概念にはかならないのである。

(なお、昭和五〇年一〇月の臨時大会による組合規約第五三条の改正は、従来「損害」の「救済」に含まれてきた「争議行為による組合員の賃金カットの補填」を会計規定上もいっそう明確にしたものにすぎないといえる。)

以上のような組合規約をつうじてみれば、本件の場合においては、あきらかに争議行為を理由とした組合員にたいする賃金カット(「損害」)について、カット額分を補填(「救済」)すべき権利義務関係が、労働組合と組合員の間に存在することを意味する。とくに航空機乗務員のごとく輪番制で業務に就くという就労形態の場合には、仮に一斉ストと銘打っても、就労義務の履行を欠くことにより賃金カットを受ける者はつねに組合員の一部になるわけであるから、組合員間の衡平を配慮してかかる権利義務関係を規約上設定しておく必要性は一層強いと思われる。

そしてかかる権利義務関係が設定されているということは、本件のような争議行為を理由とした賃金カットが個々の組合員に実施せられた場合、法的には個々の組合員による労働組合への強制的な権利行使も可能であるとい

うことでもある。しかしながら、もしそのような事態が惹起されたとするならば、それは組合員一人ひとりのかぎらない信頼のうえに築かれた団結体としての価値崩壊といっても過言ではない。したがって、労働組合は脱退組合員からの請求などの特別の場合を除いて、組合員が組合活動上の「損害」に補填義務の履行をおこなうわけであり、本件もそうした場合であつたというほかない。

### 三、賃金カット額分の補填は労働組合の「正当な利益」

ところで、争議行為を理由とした賃金カットは、前述のように個々の組合員の賃金請求権を失わせるものではないが、個々の組合員による訴求は、事実上不可能ではないにしても、その権利実現までには相当の期間を要するとは言うまでもない。そして賃金を唯一の生活源とする労働者にとっては、賃金請求権の実現のために年月の経過を待たなければならぬことが生活におよぼす影響は重大であり、またその影響からの回復は容易ならざるものがある。つまりこの場合には、一般金銭債権のごとく事後的に遅延賠償金を付加することによって、権利実現に要した期間の長さをカバーするという救済になじまないわけである。

したがって、賃金請求権の実現のために期間の経過を待たなければならないという状態に置かれること自体が、すでに一つの「損害」であると言ってよい。労働基準法第二四条が使用者に対して賃金の全額払いを罰則で強制する趣旨も、またここにあるといえる。

したがって、この場合、組合員の生活状態の維持・改善を団結目的とする労働組合としては、まずなによりもかかる使用者の違法行為によって招来された労働者の生活上の不利益をただ単に使用者の責任として放置しておくわけにはいかず、すみやかに組合員の「救済」措置を講ずる必要にせまられるのは当然である。しかも、本件ではこ

うした「救済」が組合規約上で労働組合の義務とされていたことは、前述したとおりである。これとともに、労働組合は組合員への権利侵害をもたらすような使用者による違法状態を除去して、組合員の権利を防衛しかつ実現させることにより、職場における正常な労使関係の秩序を維持・形成することも団結目的達成のための重要な機能として承認されている以上、使用者に対して違法状態の実質的な是正をもとめるために必要な一切の所為を講じることがともなるわけである。

もちろん、この場合、労働組合にとつては、使用者によつて招来された違法状態を団体交渉や労働基準監督署への申告などの手段をつうじて是正させる方途がないわけではない。しかしながら、ことがらに組合員個人の賃金不払いに関するかぎり、それはまさに組合員の生存維持にあつたての緊急事態にほかならないわけである。したがつて、労働組合としてはなにをさしおいても組合員の賃金カット額分の補填を行なわざるをえない立場にあり、このことは組合規約上にそれが労働組合の義務として明定されていると否にかかわらず、ことでもある。これすら行なえないような労働組合は、特別事情のある場合を除いて、団結体として価値なき存在といわれてもいたしかたないところといえよう。要するに、労働組合が賃金カットという使用者による違法状態を除去するにあつて、団体交渉や労働基準監督署への申告などの迂遠な手段をもちいることはほとんど不可能な事態である、ということである。そうだとすれば労働組合が組合員に対して賃金カット額分を補填することにより、實際上まさに虚無の権利と化しつづめる組合員の賃金請求権を代位して、組合員一人ひとりではとうてい実現することのできない使用者による違法状態の実質的な是正をはかろうとすることは、この際におけるもつとも効果的な法的手段にほかならず、また使用者との対抗関係のうちに認められた団結権行使にとつてもつとも適合的な所為にほかならないといえよう。

まさにこの場合における労働組合の代位は、団結権発現の一機能として、使用者においてそれを受忍しなければならないような性格のものである。

このような意味において、使用者により招来された違法状態を前に、労働組合の団結目的に照らし、組合員の生存を維持しながら違法状態の除去をもつとも効果的に実現しようとするために、賃金カット額分の補填を労働組合が行なうことは、団結権保障の現行法秩序のもとでの労働組合の「正当な利益」にはかならないといえよう。そして、このことを強いて既成の市民法理論に近づけていうならば、かかる場合に労働組合が組合員の賃金カット額分を補填しなければ、使用者との対抗関係のなかで違法状態の存在を許容することのできない労働組合の団結権が、もはやその価値を喪失するにいたる状態である、ということができよう。

#### 四、おわりに

要するに、本件の場合においては、使用者はみずからが違法状態を作出しておりながら、労働組合においてそれを除去しようとする所為にでようとすると、本件労働組合が弁済をなすにつき正当な利益を欠くものなどと法定代位の否認を主張しているが、このこと自体はみずからの非を棚上げしながら他人の主張をあげつらう類のものである。クリーン・ハンドの原則にもとれるものといえることができるであろう。

昭和五四年三月二七日

鑑 定 人